

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 上月 良祐 (非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
	その他	東京電力株式会社など	20,506	20.5%
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電機・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・学・官との連携による「地域産業の高度化」、「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	研究室等賃貸事業	245,784	224,973	220,877	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」、「スモールオフィス」、「研究開発室」等3種類のスペースを提供。入居企業交流会や各種相談会等の開催、入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	71.5%	63.9%	62.7%	
事業2	企業支援事業	97,978	126,910	131,296	ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産学官連携、産産連携等により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	28.5%	36.1%	37.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		343,762	351,883	352,173	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市およびその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナーなど、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

厳しい経済・雇用情勢が続く中、引き続き地域産業への波及効果の高い新規事業の発掘に努めると共に、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献できるよう努力して参ります。

平成24年2月 代表取締役社長 上月 良祐

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	343,762	351,883	352,173	290	
	売上原価	214,792	243,979	237,991	△ 5,988	コーディネーター人件費減
	売上総損益金額	128,970	107,904	114,182	6,278	
	販売費及び一般管理費	92,573	92,195	82,526	△ 9,669	外形標準課税減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,025	13,037	12,988	△ 49	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	40,767	41,272	39,291	△ 1,981	コーディネーター人件費減
	営業損益金額	36,397	15,709	31,656	15,947	費用削減
	営業外収益	13,833	10,355	9,836	△ 519	運用元本減少による受取利息減少
	営業外費用	0	0	6	6	
	経常損益金額	50,230	26,064	41,486	15,422	費用削減
	特別利益	143	0	1,250	1,250	
	特別損失	456	0	36,633	36,633	震災による特別損失
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	48,831	24,978	5,017	△ 19,961	震災による特別損失
繰越利益剰余金	△ 2,327,257	△ 2,302,279	5,017	2,307,296	無償減資	
貸借対照表	資産	2,381,899	2,248,844	2,151,483	△ 97,361	
	流動資産	571,588	425,610	482,996	57,386	国債満期償還分
	固定資産	1,810,311	1,823,234	1,668,487	△ 154,747	満期償還分を借入返済に充当
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	578,239	417,106	315,931	△ 101,175	借入返済
	流動負債	207,194	185,425	210,132	24,707	災害損失引当金計上
	うち短期借入金	135,200	135,200	131,500	△ 3,700	24年1月土地資金完済予定
	固定負債	371,045	231,681	105,799	△ 125,882	
	うち長期借入金	309,200	174,000	42,500	△ 131,500	借入返済(流動負債へ振替)
	純資産	1,803,660	1,831,738	1,835,552	3,814	
資本金	4,126,000	4,126,000	100,000	△ 4,026,000	無償減資	
利益剰余金等	△ 2,322,340	△ 2,294,262	1,735,552	4,029,814	無償減資	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	55,457	55,789	74,588	18,799	新規事業受託等
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	55,457	55,789	74,588	18,799	
	財政的関与の割合(%)	16.13%	15.85%	21.18%	5.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.6%	15.4%	14.8%	△ 0.6	コーディネーター人件費減
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	26.9%	26.2%	23.4%	△ 2.8	外形標準課税減
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.7%	1.4%	0.3%	△ 1.1	震災による特別損失
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	14.6%	7.4%	11.8%	4.4	原価・販管費減
流動比率	流動資産/流動負債	275.9%	229.5%	229.9%	0.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	18.7%	13.7%	8.1%	△ 5.7	24年7月完済予定

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	18	3
	計	21	3	1	21	3	1	21	3
職員	管理職	6	3	0	4	3	0	4	3
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0
	嘱託・臨時職員等	21	/	/	23	/	/	19	/
	計	31	3	0	31	3	0	27	3
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	3	4	1	8	42.5	9.0 年	
		プロパー職員平均給与(年額)		4,012.0 千円					
		常勤役員平均報酬(年額)		4,014.0 千円					

[評点集計]

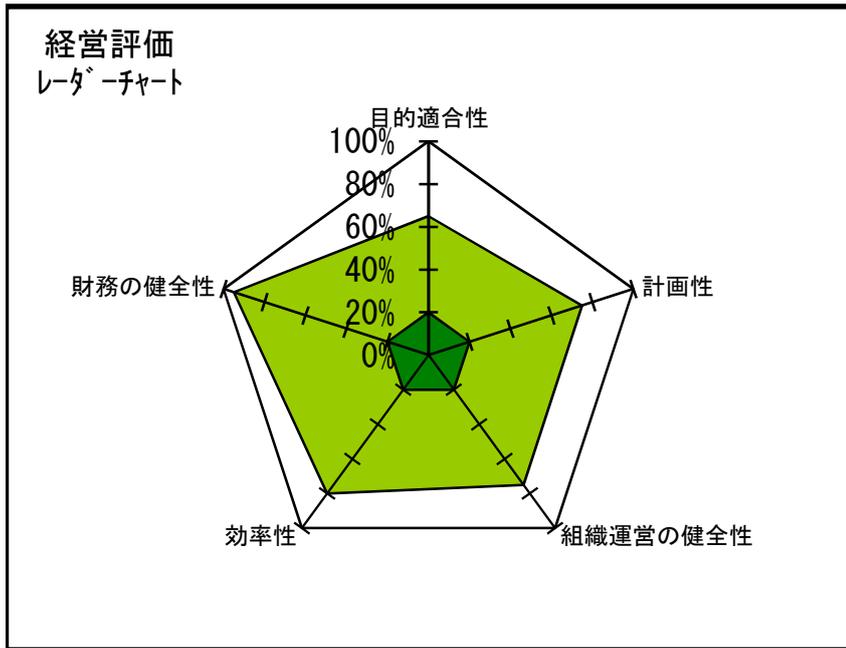
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	78	100	78.0%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区を中心に産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、「地域産業の高度化・活性化の促進」、「特定事業の集積」という地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営をしている。22年度は震災による特別損失36百万円を計上した結果、当期利益は5百万円（目標達成率26.3%）に終わったが、震災による特別損失がなければ当期利益は41百万円（目標達成率215.7%）という業績であった。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修の実施により内部統制を固めている。監査役会・監査役は会計監査人である監査法人と連携して十分に機能している。引続きコンプライアンスを常に意識し、健全性を追及していく。</p>	<p>受託事業の増減に伴い、効率的に人員配置の見直しを行っている。また、計画的に建物の補修を実施しており、コスト削減に取り組んでいる。テナント事業は収益に反映し易いことから一層の入居率向上に努め、収益力を高めたい。また、一時的な余剰資金も安全性を確保しつつ機動的に運用して利益を追求していく。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、平成18年度より連続して黒字を計上している。減損処理の際に計上した特別損失が累積損失となっていたが、平成22年度に減資を実施、累積損失を解消した。引続き収益力向上に努め、財務体質を磐石のものとしていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な誘致活動により新規入居企業の獲得に努める。 ・当社ビルは築後14年が経過し大規模修繕の時期を迎えているが、修繕計画に基づき、効率的な施設更新を実施していく。 ・入居している研究開発型企業やベンチャー企業等向けの技術や経営等に関する支援策を充実させる。 ・産学官連携による各種研究会活動や国の競争的資金獲得に向けた支援等により地域中小企業による新事業創出を支援する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会やモータ技術研究会などの産学官連携事業を実施しており、地域産業の高度化、活性化という産業支援機関としての役割を果たしている。	平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営を推進している。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗管理を指導していく。	民間出身社員の経営幹部登用や業務規程の制定、職員向けの啓発研修を実施するとともに、監事や監査法人による監査を実施しており、内部統制を図っている。	受託事業の増減に伴い、人員配置の見直しを行っており、効率的な組織体制を維持している。引き続き高いコスト意識を持って業務を推進するよう指導している。	平成17年度の減損会計導入により平成18年度から黒字を計上している。また、長年の懸案であった累積損失については、平成22年度の減資により解消しており、健全な財務内容である。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に実施した減資により累積損失が解消され、中小企業支援の各種事業を推進するための財務基盤が強化された。 今般の東日本大震災により影響を受けた中小企業等が一刻も早く回復できるよう、迅速かつ的確な支援を指導していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	97.90%	90.10%	90.10%	91.50%	100.0%	92.00%
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	75.72%	81.45%	83%	85.30%	100.0%	87%
		2 当期純利益	百万円	48	29	19	5	26.3%	21
	効率性	1 職員1人当りの賃貸面積	m ² /人	340	318	310	340	100.0%	340
		2							
平均目標達成度							81.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>平成22年度は、研究開発室等の入居率向上等により経常ベースでは増収増益となった。しかし、当期利益は震災の影響等により前年度を下回った。</p> <p>引き続きテナント確保による入居率の改善、企業支援事業の受託に努めるとともに、経費の削減を図りたい。</p> <p>県は最大出資者としてイニシアチブを発揮し、類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合に向けて株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、その進行状況を県民に開示されたい。</p> <p>今後も営業活動を推進することで入居率の改善に努めるとともに、国等の受託事業を積極的に獲得することで、県内企業の支援に努め、併せて修繕費等の経費の削減に努めるよう指導していく。</p> <p>(株)つくば研究支援センターとの統合については、両社の連携を強化する取組を推進し、企業価値を高めながら、株主等の理解が得られるよう両社と協議を進めていき、議論の経過を踏まえて、適切に状況を開示していく。</p>